

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2012 年 11 月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は海外経済の影響などから悪化するも、

先行きは大幅改善見込み～

- ・景況感は、海外経済の低迷に伴う輸出の減少や個人消費・設備投資の減少などを受け、製造業・非製造業ともに悪化したものの、先行き(2～3 ヶ月先)については、大幅に改善する見通しとなっている。景気回復の時期については、ややずれ込んでいるものの、依然として7割弱が来年中の回復を見込んでいる。

II. 業績見通しについて ～平成 24 年度は減収・減益を見込む、

製造業では売上見通しが大幅に悪化～

- ・平成 24 年度の企業業績見通しは、製造業・非製造業ともに減収減益を見込んでいる。特に製造業では前回 8 月調査に比べ売上見通しが大幅に悪化した。

III. 為替相場について ～円安に振れるものの、依然として製造業の7割が悪影響～

- ・製造業への円高の影響について、円高ドル安は7割弱の先が悪い影響を受けている。円高ユーロ安についても、ドル安に比べると影響度合は小さいものの、5割強の先で悪い影響を受けている。
- ・最近の為替相場が円安に振れる中で、想定ユーロレートは101円以上が3割弱から5割弱へとシフトした。

IV. 雇用について ～非製造業で不足感が続く一方、製造業では過剰感が強まる～

- ・雇用状況は、非製造業で不足感が続いている一方、製造業では過剰感が強まっており、全体でも僅かながら過剰感が出ている。雇用過剰と回答した製造業では「新規採用の抑制」「配置転換・出向・休業等」などにより対応している。
- ・24年度の採用予定は、不足感がある非製造業では増加が減少をやや上回っているものの、過剰感がある製造業では減少が増加を大幅に上回っており、製造業での採用環境の厳しさが窺える。

V. 日中関係悪化の影響について ～長期化すれば中国と関係のある先の7割が悪影響、

事業方針は消極的な姿勢へ～

- ・製造業では現地法人、輸出入を中心に7割強が、非製造業では駐在員事務所や現地法人を中心に3割強が中国と関係がある。
- ・中国と関係がある先では、反日デモによる直接的な被害はほとんどなかったものの、中には工場・店舗・事務所などの営業を停止した先や建物や機械等に損傷を受けた先があった。
- ・また、日中関係悪化によりすでに3割が、長期化した場合7割強が悪い影響を受けるとしている。主な影響として、「出張や渡航の自粛」「通関業務遅延」「商談・契約交渉のキャンセル」などが挙げられており、製造業では「日本製品のボイコット・買い控え」が突出している。
- ・中国へ進出(含む検討)している先の事業活動方針は、日中関係悪化後「新規進出」「事業拡大」といった積極的な姿勢が5割から3割へ減少し、「現状維持」「縮小・撤退」へシフトするなど、消極的な姿勢へと変化がみられる。
- ・日中関係悪化による中国からの事業展開のシフト先は、従来からの進出先である「ベトナム」「タイ」に加え、「インド」「インドネシア」が上位に挙がっている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2012 年 11 月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 534 社 非会員 128 社 計 662 社（回答社数 251 社：回答率 37.9%）
- ・調査時期：12 年 11 月 16～11 月 30 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

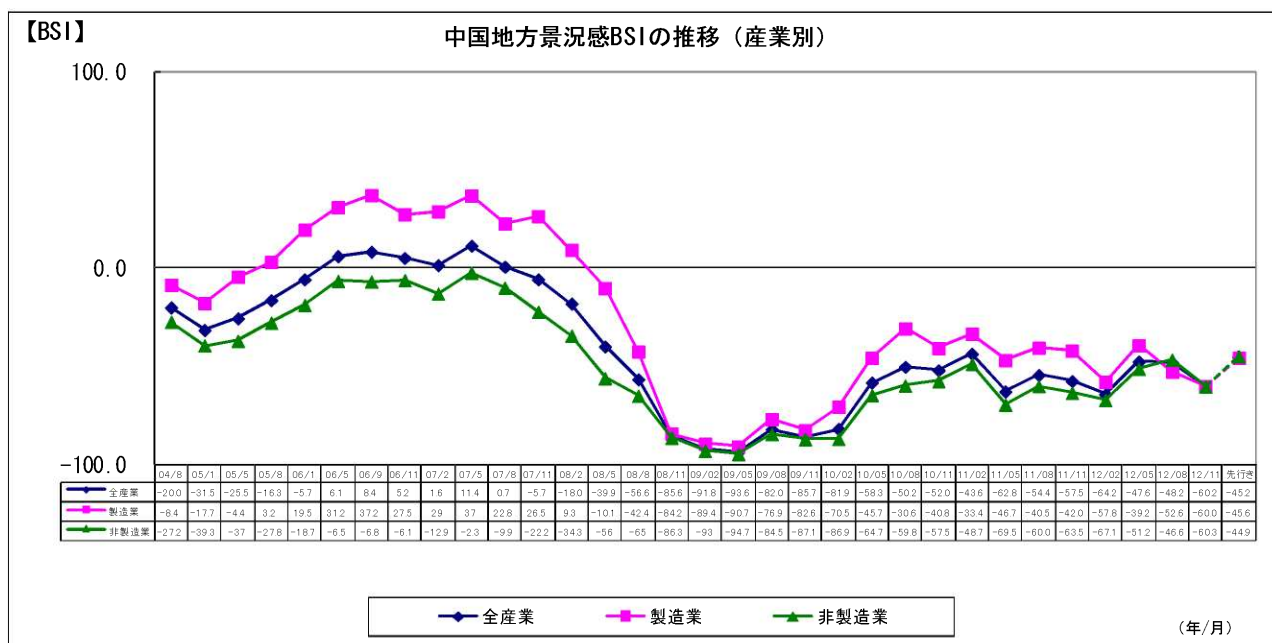
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	4	1.6	建設	48	19.1
繊維・衣服	2	0.8	卸売	14	5.6
木材・家具	0	0.0	小売	10	4.0
化学	13	5.2	運輸	17	6.8
窯業・土石	4	1.6	金融・保険	21	8.4
鉄鋼	7	2.8	情報通信	13	5.2
金属製品	6	2.4	電気・ガス	6	2.4
一般機械	8	3.2	サービス業	22	8.8
電気機械	9	3.6	経済団体・シンクタンク	5	2.0
自動車関連	11	4.4	その他	15	6.0
造船	3	1.2			
その他	13	5.2			

I. 景気動向について

- ・景況感は、海外経済の低迷に伴う輸出の減少や個人消費・設備投資の減少などを受け、製造業・非製造業ともに悪化したものの、先行き(2～3ヶ月先)については、大幅に改善する見通しとなっている。
- ・景気回復の時期については、ややずれ込んでいるものの、依然として7割弱が来年中の回復を見込んでいる。

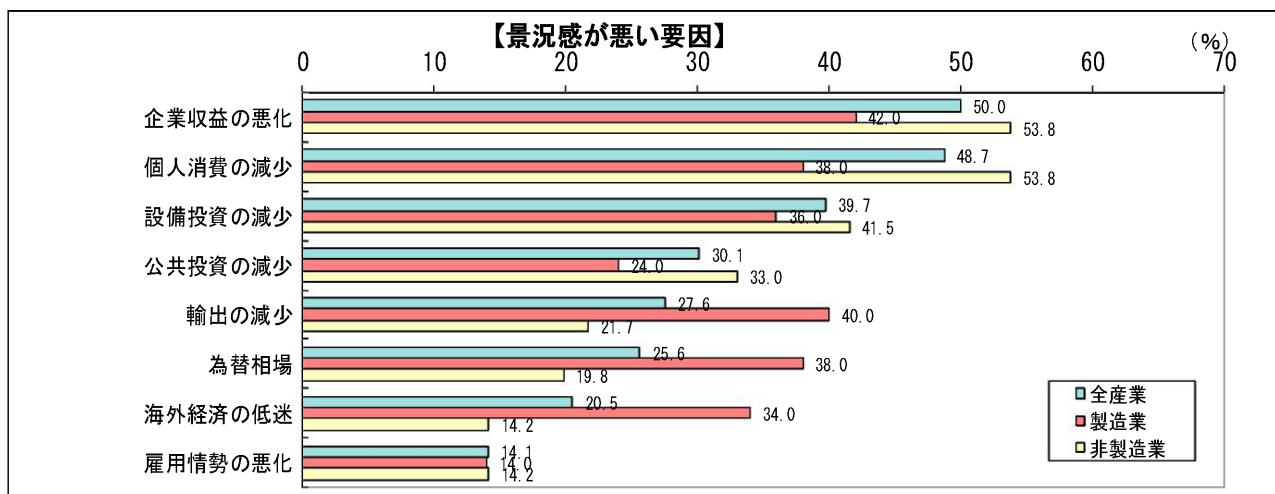
1. 現在(平成 24 年 11 月)の景況感

- ・景況感 BSI (「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は▲60.2 (前回比▲12.0) とマイナスとなっており、前回 8 月調査と比べ悪化した。製造業/非製造業別にみると、ともに前回 8 月調査で改善する見通しとなっていたが、製造業 BSI は▲60.0(前回比▲7.4)と 2 期連続して悪化、非製造業 BSI も▲60.3(前回比▲13.7)と 2 期ぶりに悪化した。
- ・先行き(2～3ヶ月先)の景況感 BSI は、▲45.2 (現状比+15.0) と大幅に改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業▲45.6 (現状比+14.4) , 非製造業▲44.9 (現状比+15.4) と、ともに大幅に改善する見通しとなっている。



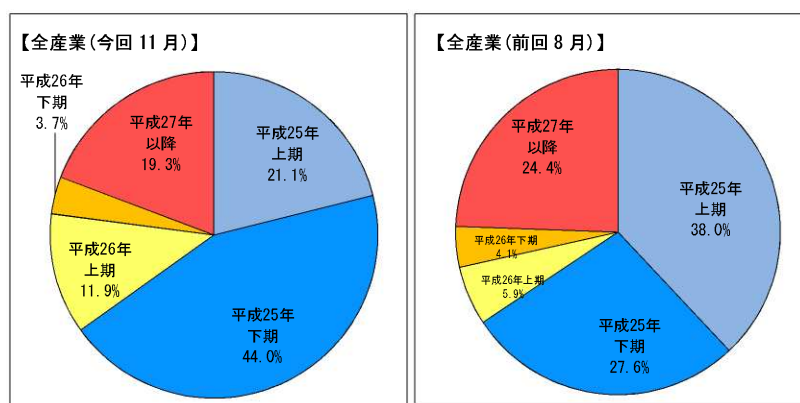
2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先では、「企業収益の悪化」50.0%、「個人消費の減少」48.7%、「設備投資の減少」39.7%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「輸出の減少」「為替相場」「海外経済の低迷」、非製造業では「個人消費の減少」「企業収益の悪化」などの割合が高くなっている。
- ・前回8月調査と比べると、「為替相場」25.6%（前回34.8%）が減少する一方、「個人消費の減少」48.7%（前回36.9%）、「輸出の減少」27.6%（前回15.6%）、「海外経済の低迷」20.5%（前回12.8%）が上昇した。



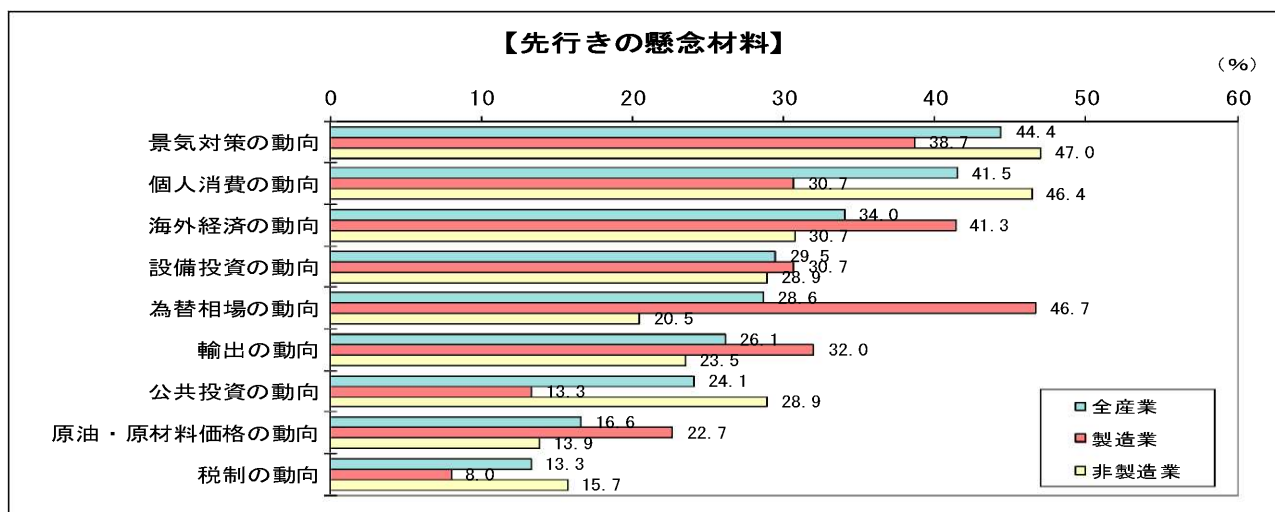
3. 景気回復の時期

- ・先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」とした回答先では、「平成25年上期」21.1%、「平成25年下期」44.0%、「平成26年以降」34.9%となっている。
- ・前回8月調査と比べると、回復の時期はややずれ込んでいるものの、65.1%の先は「平成25年中」とみている。



4. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「景気対策の動向」が44.4%と最も多く、次いで「個人消費の動向」が41.5%、「海外経済の動向」34.0%、「設備投資の動向」29.5%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場の動向」「原油・原材料価格の動向」、非製造業では「個人消費の動向」「公共投資の動向」などの割合が高くなっている。
- ・前回8月調査と比べると、「輸出の動向」26.1%（前回14.8%）、「景気対策の動向」44.4%（前回34.0%）の割合が高くなっている。

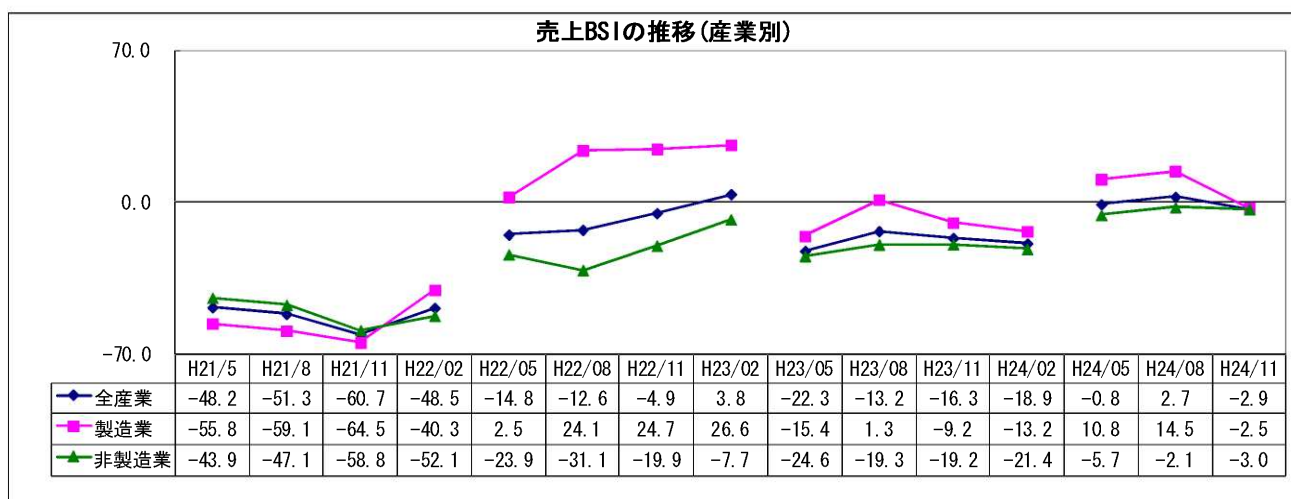


Ⅱ. 業績見通しについて

- ・平成 24 年度の企業業績見通しは、製造業・非製造業ともに減収減益を見込んでいる。特に製造業では前回 8 月調査に比べ売上見通しが大幅に悪化した。
- ・仕入価格は、「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。一方、販売価格は「低下する」の割合が「上昇する」を上回っており、収益環境の厳しさが窺える。

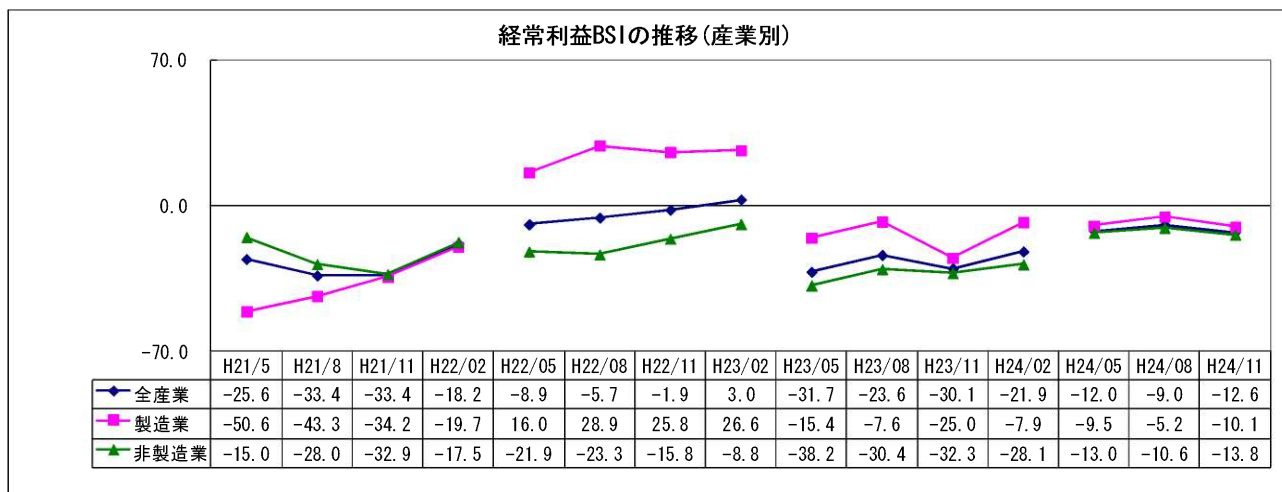
1. 平成 24 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲2.9 と前回 8 月調査に比べ悪化し、僅かではあるが減収を見込んでいる。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業▲2.5、非製造業▲2.1 とともに減収を見込んでいる。特に製造業は前回 8 月調査と比べ大幅に悪化し、増収から減収見込みに転じている。



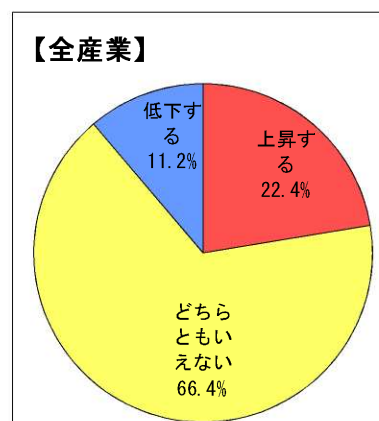
2. 平成 24 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲12.6 となっており、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業▲10.1、非製造業▲13.8 と、前回 8 月調査に比べ製造業・非製造業ともにやや悪化し、減益を見込む先が多くなっている。



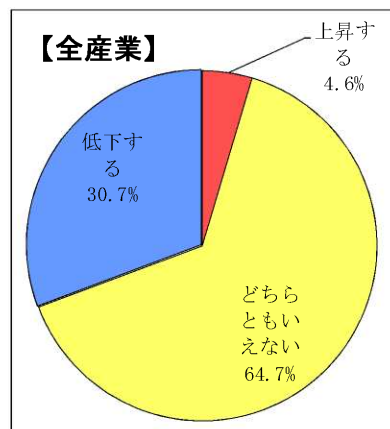
3. 平成 24 年度の仕入価格の動向について

- ・24 年度の仕入価格については、「上昇する」22.4%、「どちらともいえない」66.4%、「低下する」11.2%となっており、「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。



4. 平成 24 年度の販売価格の動向について

- ・24 年度の販売価格については、「低下する」30.7%、「どちらともいえない」64.7%、「上昇する」4.6%となっており、「低下する」の割合が「上昇する」を上回っている。



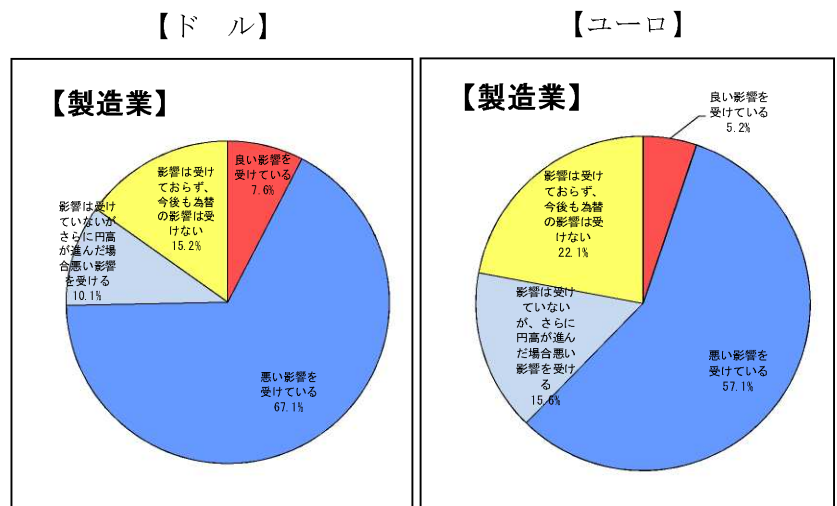
Ⅲ. 為替相場について

- ・製造業への円高の影響について、円高ドル安は 7 割弱の先が悪い影響を受けている。円高ユーロ安についても、ドル安に比べると影響度合は小さいものの、5 割強の先で悪い影響を受けている。
- ・ドル安・ユーロ安により悪い影響を受けているとした回答先のうち 8 割弱の先が「コスト削減」で対応する一方、およそ 3 割の先は「海外拠点の新設・増設」「海外調達比率の引き上げ」に取り組むなど、円高による採算難から海外へシフトする動きがみられる。
- ・最近の為替相場が円安に振れる中で、想定ユーロレートは 101 円以上が 3 割弱から 5 割弱へとシフトした。

1. 製造業の為替相場について

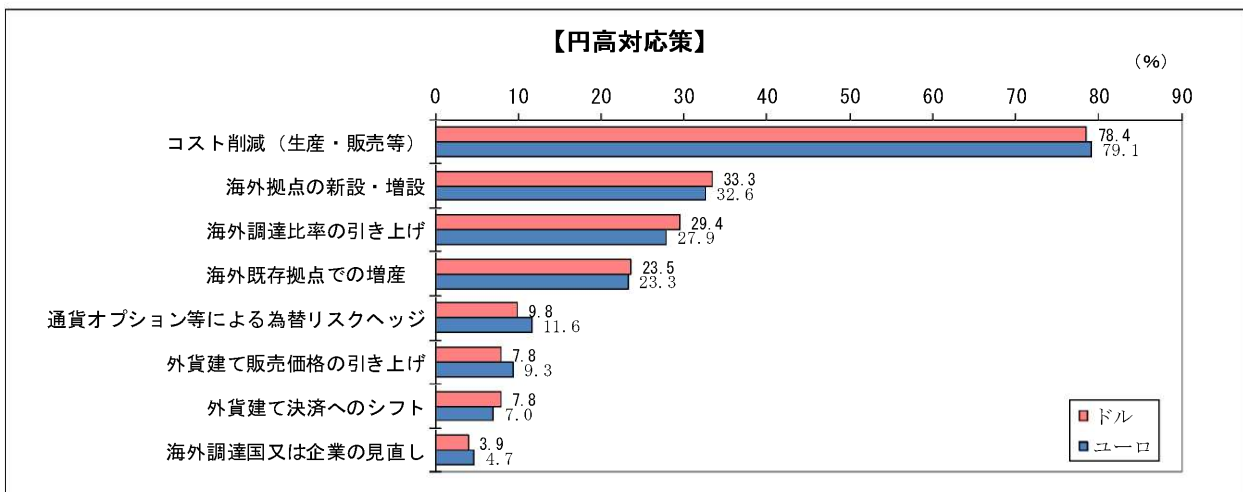
(1) 円高の影響について

- ・円高の影響についてドル，ユーロに分けて聞いたところ、円高ドル安については「悪い影響を受けている」とした回答先が 67.1%，「さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」とした回答先は 10.1%となっている。
- ・円高ユーロ安については「悪い影響を受けている」とした回答先が 57.1%，「さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」とした先は 15.6%となっている。



(2) 円高対応策について

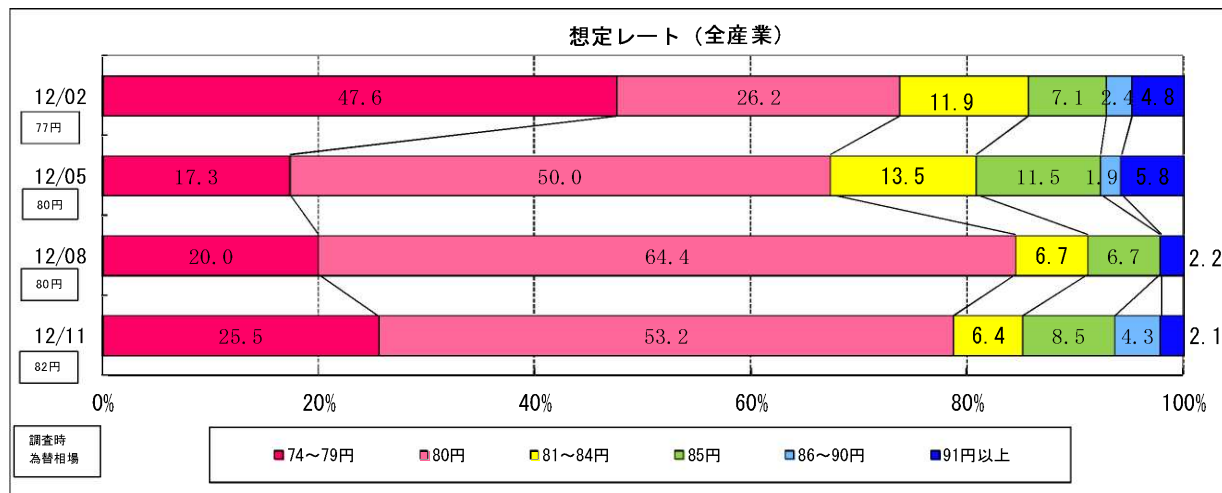
- ・ドル安・ユーロ安により「悪い影響を受けている」（ドル 67.1%，ユーロ 57.1%）とした回答先に円高対応策を聞いたところ、ドル・ユーロともに「生産販売等でのコスト削減」が 8 割弱と最も多く、「海外拠点の新設・増設」「海外調達比率の引き上げ」が 3 割前後でつづいている。



2. 想定レートについて

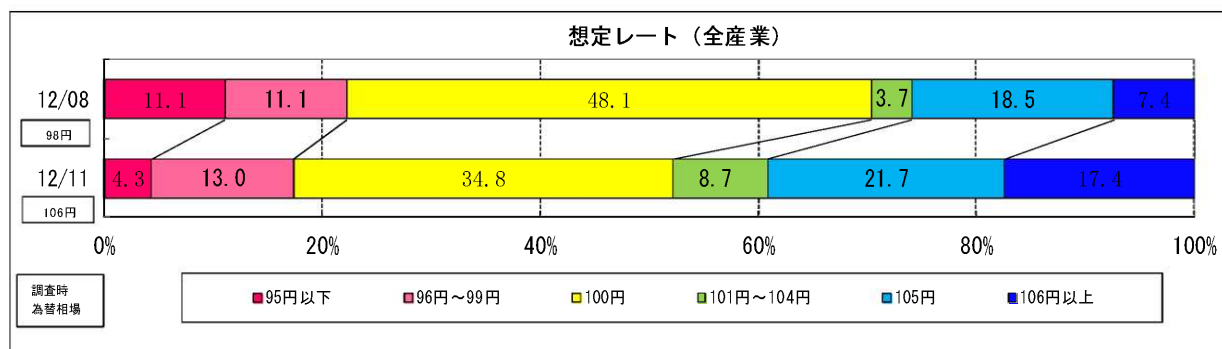
(1) ドル

- ・想定レートは、「74～79 円」が 25.5%、「80 円」が 53.2%と、80 円以下が 78.7%を占めている。



(2) ユーロ

- ・想定レートは、最近の為替相場が円安に振れる中で、「101 円以上」の割合が 29.6%から 47.8%へシフトした。

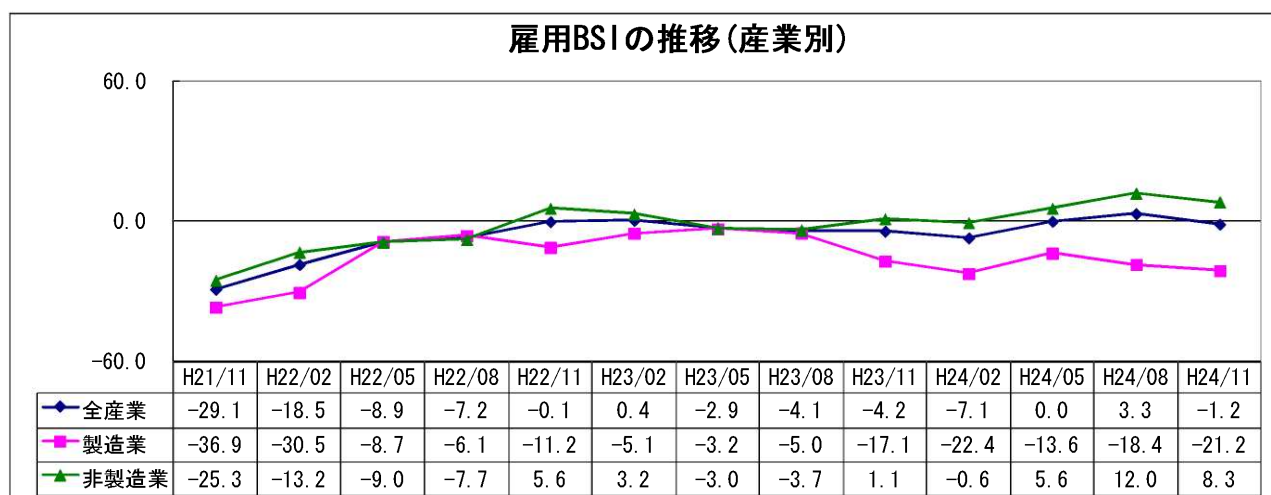


IV. 雇用状況について

- ・雇用状況は、非製造業で不足感が続いている一方、製造業では過剰感が強まっており、全体でも僅かながら過剰感が出ている。雇用過剰と回答した製造業では「新規採用の抑制」「配置転換・出向・休業等」などにより対応している。
- ・24年度の採用予定は、不足感がある非製造業では増加が減少をやや上回っているものの、過剰感がある製造業では減少が増加を大幅に上回っており、製造業での採用環境の厳しさが窺える。

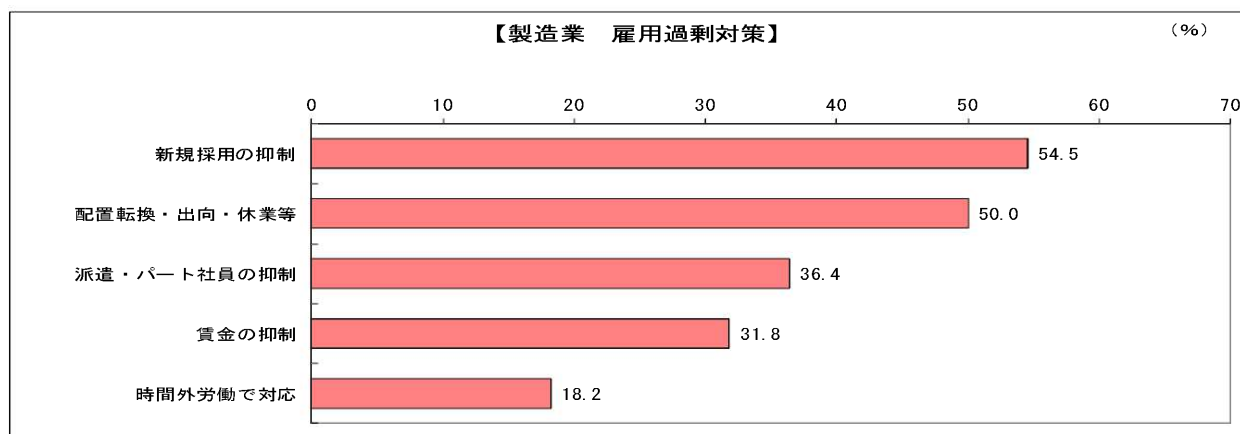
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は▲1.2(前回比▲4.5)と、僅かながら過剰感が出てきている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲21.2(前回比▲2.8)とさらに悪化し、過剰感が強まる一方、非製造業では+8.0(前回比▲3.7)と不足感が続いている。



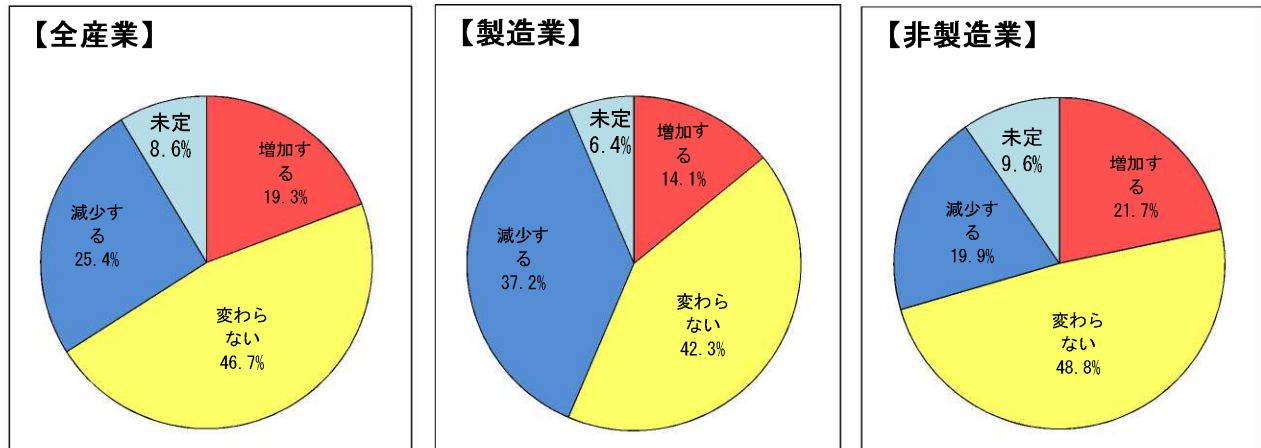
2. 現在行っている対応について

- ・製造業で雇用過剰とした回答先に雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が54.5%と最も多く、次いで「配置転換・出向・休業等」50.0%、「派遣パート社員の抑制」36.4%、「賃金の抑制」31.8%、となっている。



3. 新規採用について

- ・24年度新規採用予定（25年4月入社）は、23年度（24年4月入社）に比べて、「変わらない」が46.7%と最も多く、次いで「減少する」25.4%、「増加する」19.3%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「減少する」（37.2%）が「増加する」（14.1%）を大幅に上回っている一方、非製造業では「増加する」（21.7%）が「減少する」（19.9%）をやや上回っている。

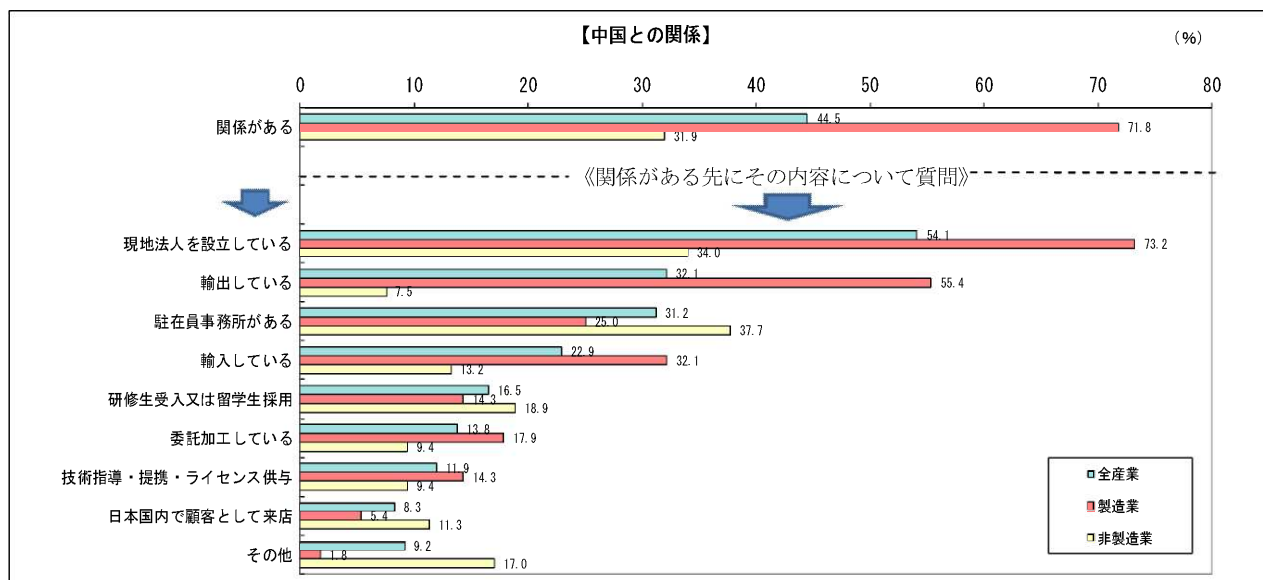


V. 日中関係悪化の影響について

- ・製造業では現地法人、輸出入を中心に7割強が、非製造業では駐在員事務所や現地法人を中心に3割強が中国と関係がある。
- ・中国と関係がある先では、反日デモによる直接的な被害はほとんどなかったものの、中には工場・店舗・事務所などの営業を停止した先や建物や機械等に損傷を受けた先があった。
- ・また、日中関係悪化によりすでに3割が、長期化した場合7割強が悪い影響を受けるとしている。主な影響としては、「出張や渡航の自粛」「通関業務遅延」「商談・契約交渉のキャンセル」などが挙げられており、製造業では「日本製品のボイコット・買い控え」が突出している。
- ・中国へ進出（含む検討）している先の事業活動方針は、日中関係悪化後「新規進出」「事業拡大」といった積極的な姿勢が5割から3割へ減少し、「現状維持」「縮小・撤退」へシフトするなど、消極的な姿勢へと変化がみられる。
- ・日中関係悪化による中国からの事業展開のシフト先は、従来からの進出先である「ベトナム」「タイ」に加え、「インド」「インドネシア」が上位に挙がっている。

1. 中国との関係の有無とその内容について

- ・中国との関係について聞いたところ、「関係がある」とした回答先は製造業が71.8%、非製造業が31.9%、全体で44.5%となっている。
- ・「関係がある」とした回答先にその内容について聞いたところ、「現地法人」が54.1%と最も多く、次いで「輸出」32.1%、「駐在員事務所」31.2%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「現地法人」「輸出」「輸入」、非製造業では「駐在員事務所」の割合が高くなっている。

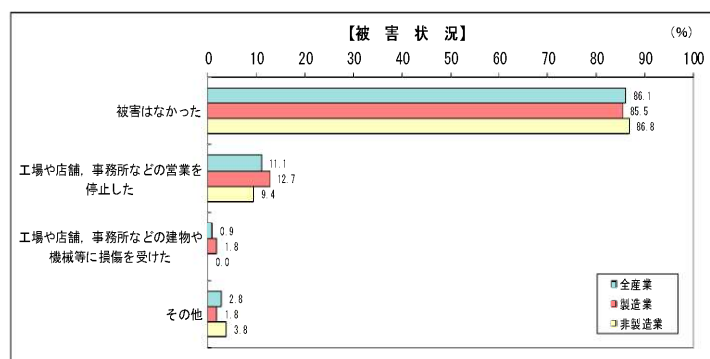


2. 事業への影響について

※前問 1 で中国と関係があるとした製造業 71.8％、非製造業 31.9％を対象に以下(1)～(3)を質問

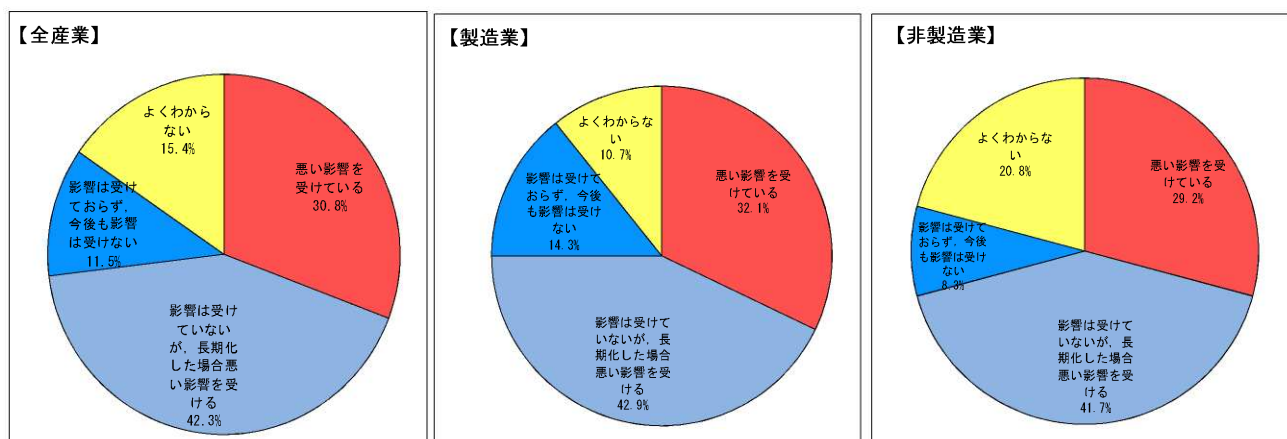
(1) 反日デモによる被害

- 反日デモによる直接的な被害について聞いたところ、「被害はなかった」が 86.1％と最も多く、次いで「工場・店舗、事務所などの営業を停止した」11.1％、「建物や機械等に損傷を受けた」0.9％となっている。



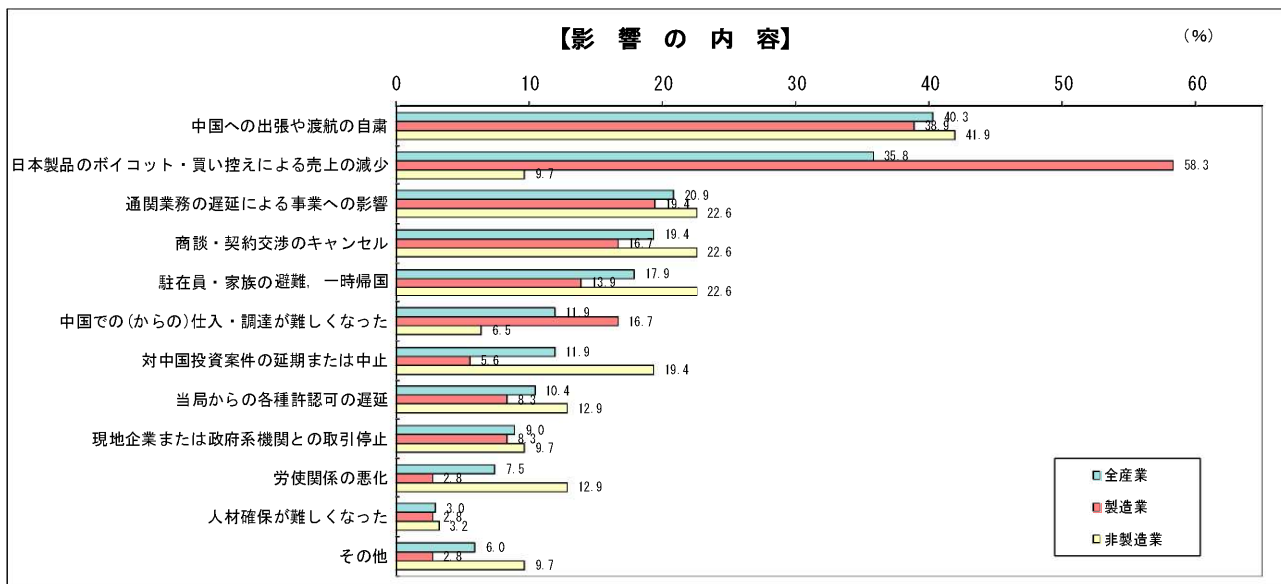
(2) 事業展開への影響

- 日中関係悪化に伴う事業展開への影響について聞いたところ、「悪い影響を受けている」が 30.8％「長期化した場合悪い影響を受ける」が 42.3％、「影響は受けておらず、今後も影響は受けない」が 11.6％となっており、製造業・非製造業で構成比に大きな差はない。



(3) 影響の内容

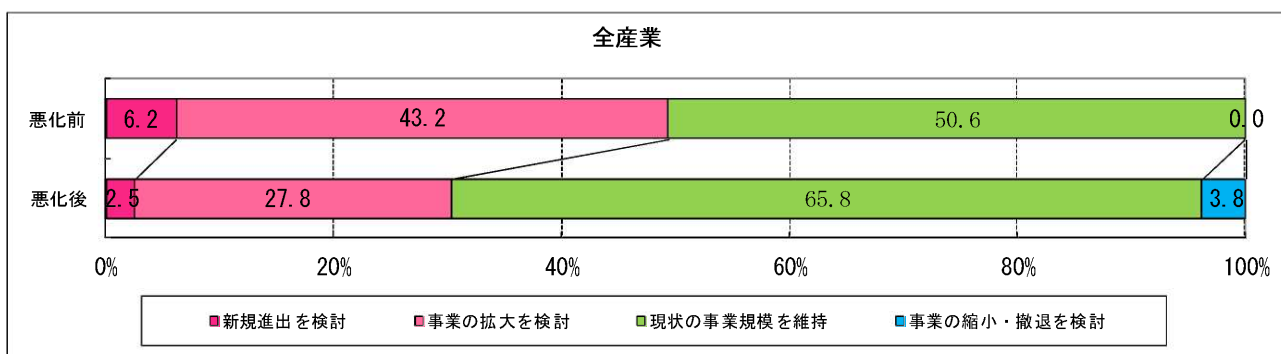
- ・「悪い影響を受けている」「長期化した場合悪い影響を受ける」とした先にどのような影響を受けているか、または受ける可能性があるか聞いたところ、「中国への出張や渡航の自粛」が40.3%と最も多く、次いで「日中製品のボイコット・買い控え」35.8%、「通関業務遅延による事業への影響」20.0%、「商談・契約交渉のキャンセル」19.4%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「日本製品のボイコット・買い控え」「中国での仕入調達が難しくなった」、非製造業では「対中国投資案件の延期または中止」「労使関係の悪化」「駐在員・家族の避難、一時帰国」などの割合が高くなっている。



2. 事業活動方針について ※全回答先を対象に質問

(1) 事業活動方針の変化

- ・中国へ進出している、または新規進出を検討している（検討していた）先に日中関係悪化前後の事業活動方針の変化について聞いたところ、「新規進出を検討」（悪化前 6.2%→悪化後 2.5%）、「事業の拡大を検討」（43.2%→27.8%）といった積極的な姿勢が 49.4%から 30.3%に減少し、「現状の事業規模を維持」（50.6%→65.8%）、「事業の縮小・撤退を検討」（0%→3.8%）へシフトするなど、消極的な姿勢へと変化がみられる。



(2) シフト国

- 中国へ進出している、または新規進出を検討していた先のうち、日中関係悪化により他国への事業展開のシフトを検討している先にその地域を聞いたところ、「ベトナム」38.5%、「タイ」34.6%に加え、「インド」30.8%、「インドネシア」26.9%が上位に挙がっている。

